

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	土木部砂防課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	田中 比月
事業群名	⑤ 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進①	事業群関係課(室)	道路維持課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
近年、全国的に頻発する、地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強く、県民の安全・安心な暮らしと命を守る県土づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に進め、事前防災・減災対策の充実を図ります。						i) 道路の防災対策 ii) 道路の無電柱化				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	土砂災害警戒区域内での死者数	目標値①		0人	0人	0人	0人	0人	0人 (H32)	
		実績値②	0人 (H26)	0人	0人				進捗状況	
		②／①		100%	100%				順調	
「土砂災害警戒区域内での死者数」は快適で安全・安心な暮らしをつくるための各種の取り組みにおける⑤の代表指標であるが、施設整備やソフト対策を積極的に進めた結果、平成29年度も死者0を達成することができた。 大雨や地震などの自然災害を想定しつつ、引き続き積極的に整備を進めることで、最終目標の平成32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成できるものとする。										

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組項目 i	道路の防災対策(道路災害防除費)(公共)	—	4,155,182	53,947	—	県管理道路利用者	平成20年度の防災点検等で要対策となった箇所及び新たに要対策となった15箇所の災害防止対策を実施した。	活動指標	対策実施箇所数(箇所)	55	65	118%	長崎県道路防災事業計画(第二期)による計画的な防災対策の実施を目標としているが、国の当初内示の減により、単年度での目標達成は出来なかった。	○
				3,689,133	93,095	—					24	15	62%		
				17											
		道路維持課	4,279,107	103,514	—	成果指標	道路防災事業の実施箇所数(累計)	115	131	113%					
139								146	105%						
156															
2		道路災害防除事業	—	977,811	11	30,560	県管理道路利用者	小規模な危険箇所の災害防止対策を実施した。	活動指標	対策実施箇所数	72	73	101%		
	851,880			80	36,207	72					72	100%			
	84														
	72			73	101%										
	72			72	100%										
	道路維持課	753,992	192	27,986	成果指標	災害防止完了箇所数	84								

3	取組項目 i	道路災害防除調査費	—	29,599	29,599	804	県管理道路利用者	長崎県が管理している国・県道において、新たな危険箇所を選定し、災害要因箇所までの選定を行った。	活動指標	防災カルテの作成(式)	1	0	0%	災害に至る可能性のある要因が認められる33箇所を新たに選定し、今後、定期的な点検及び計画的な対策工事を実施するためのカルテを作成した。	
				23,679	23,679	805					1	1	100%		
				21,311	21,311	800					1				
		道路維持課							成果指標	要対策箇所として事業に活用した件数	数値目標なし	0	—		
											数値目標なし	33	—		
											数値目標なし				
4	取組項目 ii	道路の無電柱化(電線共同溝整備費)(公共)	—	509,237	68	—	県管理道路利用者	県管理の国道、県道の電線類地中化を行った。	活動指標	整備延長(km)	5.3	8.6	162%	大規模災害(地震、竜巻、台風等)発生時に、電柱等の倒壊による道路の寸断を防止するために、電線地中化を実施しているが、電柱等の抜柱を行うための、電線管理者や地元との調整に不測の時間を要したので、無電柱化出来ず、目標を達成できなかった。	○
				407,584	109	—					11.3	11.3	100%		
				600,184	158	—					10.7				
		道路維持課							成果指標	無電柱化延長(km)	2	0	0%		
											2	1.5	75%		
											3.3				
5	取組項目 ii	心ふれあう道づくり事業	—	167,065	159	5,629	県管理道路利用者	道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップをすることで地域住民の快適な空間創出を実施した。	活動指標	整備延長(km)	6.2	6.2	100%	道路の無電柱化に併せて整備を行い、今年度は5箇所ですべて歩行空間を確保した。	
				128,000	20	5,632					1.3	1.3	100%		
				47,000	118	1,599					0.4				
		道路維持課							成果指標	快適な歩行空間を確保できた箇所数	4	4	100%		
											5	5	100%		
											2				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

- i)道路の防災対策

県管理の国・県道の道路路面等の危険箇所の対策事業を実施することで、災害に強く、安全・安心で快適な暮らしづくりに貢献している。引き続き、事業を続けることで、道路防災計画に位置付けているPDCAサイクルの実践を行い、点検や対策、災害履歴などの情報のデータベース更新を行っていく必要がある。

また、災害防除調査については、要対策箇所以外からの災害発生を未然に防止することを目的に、空中写真・地形図などの既存資料を活用して災害要因箇所を抽出し、危険箇所を選定して点検を実施する計画であったが、災害要因箇所が想定以上に多く抽出されたため、危険箇所の絞り込みが出来なかったため、今後は、安定度評価など、新たな評価手法も検討しながら、危険箇所の選定を行いたい。
- ii)道路の無電柱化

県管理の国・県道の電線を地下埋設することで、災害に強く、安全で快適な暮らしづくりに貢献しており、電線地中化の整備延長は目標以上の実績を上げているが、電線管理者や地元との調整に不測の時間を要しており、電柱等の抜柱が出来ずに無電柱化延長が進捗が図られていない。今後も、引き続き電線管理者及び地元との調整を実施し、電柱等の早期抜柱を図り、無電柱化事業を推進したい。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組 項目 i	道路災害防除事業	－	－	小規模な危険箇所については、降雨などによる突発的な異常箇所が多く、予測が困難であるため、今後も柔軟な対応を行っていく。	現状維持
3		道路災害防除調査費	－	②	安定度評価のほかに、新たな評価手法も検討しながら、危険箇所の抽出を今後も継続して行っていく。	改善
5	取組 項目 ii	心ふれあう道づくり事業	－	－	道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップをすることで地域住民の快適な空間創出を実施する必要がある。	現状維持

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点